

## 平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 7414 本社所在都道府県 大分県

(URL <http://www.onoken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野 建  
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 小野 哲司 TEL (093) 561-0036  
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月13日 配当支払開始予定日 平成18年12月8日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

### 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	58,999	4.3	1,861	△1.3	2,000	△1.7
17年9月中間期	56,570	16.7	1,886	△46.6	2,035	△43.8
18年3月期	117,982	—	3,761	—	4,006	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	895	△22.4	44.12	
17年9月中間期	1,153	△42.2	60.62	
18年3月期	2,324	—	118.56	

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 20,300,453株 17年9月中間期 19,028,584株 18年3月期 19,292,628株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	74,649	37,423	37,423	37,423	50.1	1,842.89		
17年9月中間期	66,924	33,754	33,754	33,754	50.4	1,778.76		
18年3月期	69,529	36,985	36,985	36,985	53.2	1,825.77		

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 20,307,095株 17年9月中間期 18,976,137株 18年3月期 20,237,125株  
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 475,630株 17年9月中間期 482,588株 18年3月期 475,600株

### 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	121,360	4,118	4,118	2,098	2,098	2,098

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円31銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期		15.00		20.00		35.00
19年3月期(実績)	—	15.00	—	—		35.00
19年3月期(予想)	—	—	—	20.00		

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,423,451		2,183,890		974,844	
2. 受取手形	※6	19,873,728		22,635,046		21,339,699	
3. 売掛金		17,398,772		20,661,125		20,038,801	
4. 商品		9,436,518		7,083,316		9,292,264	
5. 未着商品		149,618		128,035		—	
6. その他	※3	2,369,876		2,351,886		1,785,155	
貸倒引当金		△745,450		△212,542		△827,570	
流動資産合計		49,906,515	74.6	54,830,758	73.5	52,603,194	75.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	3,759,964		3,833,958		3,913,133	
2. 土地	※2	10,105,873		12,850,496		10,105,873	
3. その他		581,117		451,986		498,977	
有形固定資産合計		14,446,954		17,136,441		14,517,984	
(2) 無形固定資産		78,062		78,595		82,546	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	1,437,014		1,447,445		1,667,337	
2. その他		2,140,964		2,248,119		1,724,741	
貸倒引当金		△1,084,590		△1,092,331		△1,066,260	
投資その他の資産 合計		2,493,388		2,603,233		2,325,818	
固定資産合計		17,018,406	25.4	19,818,270	26.5	16,926,349	24.3
資産合計		66,924,921	100.0	74,649,028	100.0	69,529,543	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2	22,290,901		29,784,580		25,333,814	
2. 短期借入金	※2	6,600,000		2,300,000		4,000,000	
3. 未払法人税等		880,000		1,000,000		100,000	
4. 未払事業所税		10,491		10,626		21,250	
5. 役員賞与引当金		—		19,000		—	
6. 賞与引当金		319,000		294,300		152,500	
7. その他	※3	2,082,345		2,743,028		1,895,359	
流動負債合計		32,182,738	48.1	36,151,536	48.4	31,502,924	45.3
II 固定負債							
1. 長期預り金	※2	293,999		300,896		301,317	
2. 退職給付引当金		488,292		529,935		511,295	
3. 役員退職慰労引当金		205,750		242,900		228,600	
固定負債合計		988,041	1.5	1,073,731	1.4	1,041,212	1.5
負債合計		33,170,780	49.6	37,225,267	49.9	32,544,137	46.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		2,202,000	3.3	—	—	3,301,582	4.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,916,040		—		3,015,558	
資本剰余金合計		1,916,040	2.8	—	—	3,015,558	4.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		366,000		—		366,000	
2 任意積立金		26,074,152		—		26,074,152	
3 中間(当期)未処分利益		3,328,833		—		4,211,151	
利益剰余金合計		29,768,986	44.5	—	—	30,651,303	44.1
IV その他有価証券評価差額金		412,955	0.6	—	—	555,274	0.8
V 自己株式		△545,840	△0.8	—	—	△538,311	△0.8
資本合計		33,754,141	50.4	—	—	36,985,406	53.2
負債資本合計		66,924,921	100.0	—	—	69,529,543	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,358,632	4.5	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,072,598		—	
資本剰余金合計		—	—	3,072,598	4.1	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		366,000		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		163,011		—	
別途積立金		—		27,500,000		—	
繰越利益剰余金		—		3,076,236		—	
利益剰余金合計		—	—	31,105,248	41.7	—	—
4 自己株式		—	—	△538,354	△0.7	—	—
株主資本合計		—	—	36,998,123	49.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	416,748	0.5	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	8,888	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	425,637	0.5	—	—
純資産合計		—	—	37,423,760	50.1	—	—
負債純資産合計		—	—	74,649,028	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		56,570,495	100.0	58,999,067	100.0	117,982,247	100.0			
II 売上原価	※5	52,477,382	92.8	54,787,947	92.9	110,015,972	93.2			
売上総利益		4,093,112	7.2	4,211,119	7.1	7,966,274	6.8			
III 延払未実現利益調整										
1. 延払売上利益戻入高		1,970		862		2,908				
2. 延払売上利益繰延高		—	0.0	—	0.0	—	0.0			
差引売上総利益		4,095,083	7.2	4,211,982	7.1	7,969,183	6.8			
IV 販売費及び一般管理費	※5	2,208,358	3.9	2,350,259	4.0	4,208,119	3.6			
営業利益		1,886,724	3.3	1,861,723	3.1	3,761,063	3.2			
V 営業外収益	※1	163,034	0.3	148,039	0.3	284,985	0.2			
VI 営業外費用	※2	14,311	0.0	9,381	0.0	39,422	0.0			
経常利益		2,035,447	3.6	2,000,381	3.4	4,006,627	3.4			
VII 特別利益	※3	244,931	0.4	558,117	0.9	199,227	0.1			
VIII 特別損失	※4	274,435	0.5	1,056,179	1.8	276,148	0.2			
税引前中間(当期)純利益		2,005,943	3.5	1,502,319	2.5	3,929,706	3.3			
法人税、住民税及び事業税		863,229		984,725		1,447,018				
法人税等調整額		△10,891	852,338	1.5	△378,092	606,632	1.0	158,236	1,605,254	1.3
中間(当期)純利益		1,153,604	2.0	895,687	1.5	2,324,452	2.0			
前期繰越利益		2,180,585		—		2,180,585				
自己株式処分差損		5,356		—		9,244				
中間配当額		—		—		284,642				
中間(当期)未処分利益		3,328,833		—		4,211,151				

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,301,582	3,015,558	3,015,558	366,000	74,152	26,000,000	4,211,151	30,651,303	△538,311	36,430,132
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	57,050	57,040	57,040							114,090
その他利益剰余 金の積立て					88,859	1,500,000	△1,588,859	—		—
剰余金の配当							△404,742	△404,742		△404,742
役員賞与							△37,000	△37,000		△37,000
中間純利益							895,687	895,687		895,687
自己株式の取得									△43	△43
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	57,050	57,040	57,040	—	88,859	1,500,000	△1,134,914	453,944	△43	567,991
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,358,632	3,072,598	3,072,598	366,000	163,011	27,500,000	3,076,236	31,105,248	△538,354	36,998,123

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	555,274	—	555,274	1,492	36,986,898
中間会計期間中の 変動額					
新株の発行					114,090
その他利益剰余 金の積立て					—
剰余金の配当					△404,742
役員賞与					△37,000
中間純利益					895,687
自己株式の取得					△43
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△138,525	8,888	△129,637	△1,492	△131,129
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△138,525	8,888	△129,637	△1,492	436,862
平成18年9月30日 残高 (千円)	416,748	8,888	425,637	—	37,423,760

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 31～47年 その他（構築物） 10～15年 その他（機械装置及び運搬具） 6～12年 その他（器具備品） 4～10年</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、役員賞与内規に基づく当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>退職給付に係る会計処理は、従来において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、前事業年度下期から当社は、原則法により計算する方法へ変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は、前事業年度の額と同額であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p>	<p>—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            鉄鋼商品の輸入および輸出による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針            社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理            税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理            同左</p>	<p>消費税等の会計処理            同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ 19,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年 12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は37,414,871千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,088,794千円</p> <p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>109,018千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,748千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>569,686千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20,352千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>706,805千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>42,724千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>691,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>833,724千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の表示方法 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>18,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,300,000千円</td> </tr> </table>	預金	109,018千円	建物	7,748千円	土地	569,686千円	投資有価証券	20,352千円	計	706,805千円	買掛金	42,724千円	短期借入金	691,000千円	長期預り金	100,000千円	計	833,724千円	当座貸越極度の総額	18,900,000千円	借入実行残高	6,600,000千円	差引額	12,300,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,374,669千円</p> <p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>112,018千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,478千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>529,686千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20,976千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>670,158千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>90,073千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>390,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>580,073千円</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>21,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,400,000千円</td> </tr> </table>	預金	112,018千円	建物	7,478千円	土地	529,686千円	投資有価証券	20,976千円	計	670,158千円	買掛金	90,073千円	短期借入金	390,000千円	長期預り金	100,000千円	計	580,073千円	当座貸越極度の総額	21,700,000千円	借入実行残高	2,300,000千円	差引額	19,400,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,240,505千円</p> <p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>109,018千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,608千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>529,686千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27,312千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>673,625千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>61,633千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>590,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>751,633千円</td> </tr> </table> <p>※3 —————</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>19,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,400,000千円</td> </tr> </table>	預金	109,018千円	建物	7,608千円	土地	529,686千円	投資有価証券	27,312千円	計	673,625千円	買掛金	61,633千円	短期借入金	590,000千円	長期預り金	100,000千円	計	751,633千円	当座貸越極度の総額	19,400,000千円	借入実行残高	4,000,000千円	差引額	15,400,000千円
預金	109,018千円																																																																									
建物	7,748千円																																																																									
土地	569,686千円																																																																									
投資有価証券	20,352千円																																																																									
計	706,805千円																																																																									
買掛金	42,724千円																																																																									
短期借入金	691,000千円																																																																									
長期預り金	100,000千円																																																																									
計	833,724千円																																																																									
当座貸越極度の総額	18,900,000千円																																																																									
借入実行残高	6,600,000千円																																																																									
差引額	12,300,000千円																																																																									
預金	112,018千円																																																																									
建物	7,478千円																																																																									
土地	529,686千円																																																																									
投資有価証券	20,976千円																																																																									
計	670,158千円																																																																									
買掛金	90,073千円																																																																									
短期借入金	390,000千円																																																																									
長期預り金	100,000千円																																																																									
計	580,073千円																																																																									
当座貸越極度の総額	21,700,000千円																																																																									
借入実行残高	2,300,000千円																																																																									
差引額	19,400,000千円																																																																									
預金	109,018千円																																																																									
建物	7,608千円																																																																									
土地	529,686千円																																																																									
投資有価証券	27,312千円																																																																									
計	673,625千円																																																																									
買掛金	61,633千円																																																																									
短期借入金	590,000千円																																																																									
長期預り金	100,000千円																																																																									
計	751,633千円																																																																									
当座貸越極度の総額	19,400,000千円																																																																									
借入実行残高	4,000,000千円																																																																									
差引額	15,400,000千円																																																																									

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>5 訴訟事件</p> <p>株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしておりましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求（請求額591,715千円）が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されました。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、係争してまいりましたが、平成17年4月25日に大分地方裁判所より判決が言い渡され、当社の主張がほぼ全面的に認められる判決となりました。しかし、株式会社利根建設側が第一審判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴したことによって、現在、この裁判は未確定となっております。</p> <p>※6 _____</p>	<p>5 訴訟事件</p> <p>同左</p> <p>※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,699,422千円</p>	<p>5 訴訟事件</p> <p>同左</p> <p>※6 _____</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,306千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,337千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 197,587千円 ※4 特別損失の主要項目 保証預託金損失 2,569千円 貸倒損失 271,559千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,240千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,195千円 ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 558,117千円 ※4 特別損失の主要項目 減損損失 1,055,231千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="628 772 967 934"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支店 (福岡市東区)</td> <td>事業用事務所および鋼材倉庫</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産および遊休資産については各物件単位で、グルーピングしております。 上記の福岡支店が移転することで、その跡地について、将来の用途が定まっていないことを鑑み、市場価格が著しく下落している土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,055,231千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等から算出しております。	場所	用途	種類	福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,545千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,070千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 197,682千円 ※4 特別損失の主要項目 保証預託金損失 2,569千円 貸倒損失 271,559千円
場所	用途	種類						
福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地						
※5 減価償却実施額 有形固定資産 151,638千円 無形固定資産 8,850千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 146,751千円 無形固定資産 10,185千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 308,294千円 無形固定資産 18,566千円						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	475,600	30	—	475,630
合計	475,600	30	—	475,630

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>123,056</td> <td>45,131</td> <td>77,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,056</td> <td>45,131</td> <td>77,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,925千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,143千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	123,056	45,131	77,925	合計	123,056	45,131	77,925	1年内	24,564千円	1年超	53,361千円	合計	77,925千円	支払リース料	12,143千円	減価償却費相当額	12,143千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>150,816</td> <td>69,403</td> <td>81,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,816</td> <td>69,403</td> <td>81,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,412千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,506千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	150,816	69,403	81,412	合計	150,816	69,403	81,412	1年内	28,608千円	1年超	52,804千円	合計	81,412千円	支払リース料	14,506千円	減価償却費相当額	14,506千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>129,253</td> <td>55,211</td> <td>74,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,253</td> <td>55,211</td> <td>74,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,041千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,436千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	129,253	55,211	74,041	合計	129,253	55,211	74,041	1年内	25,552千円	1年超	48,489千円	合計	74,041千円	支払リース料	25,436千円	減価償却費相当額	25,436千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他	123,056	45,131	77,925																																																																	
合計	123,056	45,131	77,925																																																																	
1年内	24,564千円																																																																			
1年超	53,361千円																																																																			
合計	77,925千円																																																																			
支払リース料	12,143千円																																																																			
減価償却費相当額	12,143千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他	150,816	69,403	81,412																																																																	
合計	150,816	69,403	81,412																																																																	
1年内	28,608千円																																																																			
1年超	52,804千円																																																																			
合計	81,412千円																																																																			
支払リース料	14,506千円																																																																			
減価償却費相当額	14,506千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他	129,253	55,211	74,041																																																																	
合計	129,253	55,211	74,041																																																																	
1年内	25,552千円																																																																			
1年超	48,489千円																																																																			
合計	74,041千円																																																																			
支払リース料	25,436千円																																																																			
減価償却費相当額	25,436千円																																																																			

② 有価証券

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成17年12月19日開催の取締役会において、第三者割当による第1回新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 発行する株式の種類および数 普通株式2,000,000株(新株予約権1個につき普通株式2,000株)</li> <li>2. 新株予約権の発行総数 1,000個</li> <li>3. 新株予約権の発行価額 1個につき4,000円</li> <li>4. 新株予約権の発行総額 4,000,000円</li> <li>5. 新株予約権の払込期日および発行日 平成18年1月5日</li> <li>6. 新株予約権の割当先および割当数 Merrill Lynch International 1,000個</li> <li>7. 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 各本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、行使価額に割当株式数を乗じた金額とします。</li> <li>(2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行しまたはこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「発行・移転」という。)する場合における株式1株当りの払込金額(以下「行使価額」という。)は、当初1,910円であります。</li> </ol> </li> </ol>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 行使価額の修正 本新株予約権の各行使請求の効力発生日の前日までの3連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回るまたは下回る場合には、行使価額は当該修正日以降、当該修正日価額に修正されます。ただし、かかる修正後の行使価額が下限行使価額を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とします。下限行使価額は、払込期日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の80%に相当する金額とします。</p> <p>8. 資金使途 設備投資および運転資金に充当する予定であります。</p> <p>9. 新株予約権の行使期間 平成18年1月6日から平成20年1月4日まで</p> <p>10. 新株予約権の消却 本新株予約権の消却が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の発行日の翌日以降、商法第280条ノ36の規定に従って通知し、かつ（本新株予約権証券が発行されている場合は）公告したうえで、当該消却日に、本新株予約権1個当たり4,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部または一部を消却することができます。</p> <p>11. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入額は、当社普通株式1株の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとします。</p>		